

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 幸 紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 谷 幸 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 谷 幸 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,294,399	3,934,944	5,042,994
経常損失 () (千円)	51,591	276,090	12,546
四半期(当期)純損失 () (千円)	77,938	296,995	40,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,725	294,602	11,557
純資産額 (千円)	1,519,343	1,239,853	1,556,510
総資産額 (千円)	6,718,430	6,221,629	6,730,603
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	8.69	33.12	4.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.3	19.9	22.8

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	1.35	19.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー補助金終了の影響や消費者マインドの弱含みから個人消費が低調に推移したことに加え、海外経済の減速により輸出も低迷が続いたことから、景気は弱含みの展開となりました。

こうした中、当社グループでは前連結会計年度より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立を図るとともに、震災復興需要、防災需要の積極的な捕捉に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、ボーリング機器関連の受注はODA案件の受注、更新需要、震災復興需要により増加したものの、工事施工関連の受注は大型工事案件の受注がなく前年同四半期に比べ減少したことから、受注高は前年同四半期比2.2%減の4,343百万円となりました。

ボーリング機器関連が国内販売の増加により前年同四半期に比べ増加したことに加え、工事施工関連も大型工事案件の進捗により完工高が増加したことから、売上高は前年同四半期比19.4%増の3,934百万円となりました。また、国内外の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前年同四半期比13.4%増の3,331百万円となり、海外売上高はODA案件が売上に寄与したことから、前年同四半期比69.8%増の603百万円となりました。売上高は増加しましたが、工事施工関連において大型工事の工期延長等が相次いで発生したこと等から、原価率が上昇する結果となり、販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、営業損失235百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）、経常損失276百万円（前年同四半期は51百万円の経常損失）、四半期純損失296百万円（前年同四半期は77百万円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外販売は中国における需要が引き続き停滞しているものの、当第3四半期連結累計期間には大型O D A 案件の受注を獲得し、また、国内販売は更新需要に加え、震災復興工事、防災工事を見込んだ需要が増加していることから、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比19.5%増の2,935百万円、売上高は前年同四半期比23.9%増の2,361百万円となりました。しかしながら、新製品開発、特機開発に伴う原価増、厳しい受注環境による販売価格の低迷等により原価率が上昇したことから、セグメント損失（営業損失）80百万円（前年同四半期は119百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間は大型工事案件の受注がなく、受注高は前年同四半期比29.1%減の1,407百万円となりましたが、売上高につきましては既受注の大型工事案件が進捗したことにより前年同四半期比13.4%増の1,573百万円となりました。売上高は増加しましたが、大口径立坑掘削工事でのスタビライザー破損事故の発生、O D A 水井戸工事での空井戸率の増加等大型工事案件における工期延長、地下水活用事業における浄水設備の追加工事発生等に伴い原価増を余儀なくされたことにより、原価率が上昇する結果となり、セグメント損失（営業損失）154百万円（前年同四半期は126百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して508百万円減少し、6,221百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が240百万円、未成工事支出金が104百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が371百万円、現金及び預金が254百万円、商品及び製品が149百万円、前渡金が56百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して514百万円減少し、4,177百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却の実施はあるものの、工事施工関連を中心に機械装置及び運搬具などで125百万円の設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、2,043百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して192百万円減少し、4,981百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が177百万円、工事未払金が11百万円、未払費用が64百万円、賞与引当金が55百万円減少しましたが、工事損失引当金が68百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が371百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して141百万円増加し、3,368百万円となりました。

固定負債は、リース債務が91百万円増加しましたが、退職給付引当金が主に定年退職者等への支給により53百万円、長期借入金が約定弁済により338百万円、社債の償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して333百万円減少し、1,613百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は四半期純損失として296百万円を計上したことから1,239百万円となり、自己資本比率は前期末の22.8%から19.9%となりました。

ただし、株主資本の部においては、平成24年7月26日付けで欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金は1,165百万円、資本剰余金は0円となり、利益剰余金は87百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタ ンダード)	単元株式は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	8,970,111	-	1,165,415	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,000	89,610	
単元未満株式(注1)	普通株式 6,111		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,610	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研 工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,013	528,274
受取手形及び売掛金	1,426,183 ^{1, 2}	1,054,468 ^{1, 2}
完成工事未収入金	257,896	498,406
商品及び製品	1,393,248	1,243,562
仕掛品	119,419	107,708
未成工事支出金	141,680	246,268
原材料及び貯蔵品	466,624	447,982
前渡金	58,778	1,909
その他	60,383	62,952
貸倒引当金	15,280	13,828
流動資産合計	4,691,948	4,177,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他(純額)	591,738	608,436
有形固定資産合計	1,943,304	1,960,002
無形固定資産	6,655	6,460
投資その他の資産		
その他	215,543	201,783
貸倒引当金	126,849	124,323
投資その他の資産合計	88,694	77,459
固定資産合計	2,038,655	2,043,923
資産合計	6,730,603	6,221,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,175,582	2 998,381
工事未払金	41,087	29,856
短期借入金	916,810	1,278,800
1年内返済予定の長期借入金	501,880	511,840
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未成工事受入金	60,569	75,940
賞与引当金	107,110	51,601
工事損失引当金	-	68,000
その他	373,995	304,096
流動負債合計	3,227,034	3,368,517
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	905,200	566,340
退職給付引当金	698,976	645,132
役員退職慰労引当金	104,344	96,507
資産除去債務	10,991	11,092
その他	177,545	269,185
固定負債合計	1,947,057	1,613,257
負債合計	5,174,092	4,981,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,165,415
資本剰余金	1,687,943	-
利益剰余金	2,159,462	87,632
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,373,534	1,076,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	1,214
土地再評価差額金	162,100	162,100
その他の包括利益累計額合計	161,891	163,314
少数株主持分	21,084	-
純資産合計	1,556,510	1,239,853
負債純資産合計	6,730,603	6,221,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,294,399	3,934,944
売上原価	2,366,050	3,290,219
売上総利益	928,349	644,725
販売費及び一般管理費	920,578	880,264
営業利益又は営業損失()	7,771	235,539
営業外収益		
受取利息	948	650
受取配当金	75	209
貸倒引当金戻入額	4,855	4,111
賞与引当金戻入額	840	350
その他	11,554	12,902
営業外収益合計	18,273	18,223
営業外費用		
支払利息	42,192	45,793
支払手数料	1,209	583
為替差損	29,185	9,099
その他	5,048	3,297
営業外費用合計	77,636	58,774
経常損失()	51,591	276,090
特別利益		
固定資産売却益	68	658
投資有価証券売却益	-	33
債権受贈益	7,861	-
特別利益合計	7,929	691
特別損失		
固定資産売却損	587	-
固定資産除却損	203	0
投資有価証券評価損	1,324	-
特別損失合計	2,115	0
税金等調整前四半期純損失()	45,776	275,398
法人税、住民税及び事業税	27,988	18,339
法人税等調整額	1,502	2,287
法人税等合計	29,491	20,626
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,268	296,025
少数株主利益	2,670	969
四半期純損失()	77,938	296,995

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,268	296,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	1,423
土地再評価差額金	25,157	-
その他の包括利益合計	26,543	1,423
四半期包括利益	48,725	294,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,395	295,572
少数株主に係る四半期包括利益	2,670	969

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	317,708千円	370,573千円

2 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	36,512千円	24,363千円
支払手形	59,677 "	56,036 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	98,990千円	108,741千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月26日付けで欠損填補を目的とした無償減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が680,882千円、資本剰余金が1,687,943千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,368,825千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1,165,415千円、資本剰余金は0円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,869	1,387,530	3,294,399		3,294,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,794	18	13,812	13,812	
計	1,920,663	1,387,548	3,308,211	13,812	3,249,399
セグメント利益又は損失()	119,683	126,980	7,297	473	7,771

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額473千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,769	1,573,175	3,934,944		3,934,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,474		14,474	14,474	
計	2,376,244	1,573,175	3,949,419	14,474	3,934,944
セグメント損失()	80,659	154,790	235,450	88	235,539

(注) 1. セグメント損失()の調整額 88千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント損失に与える影響額はともに軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円69銭	33円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	77,938	296,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	77,938	296,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である明昭株式会社(以下、「明昭」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)をすることを決議致しました。

1. 合併の目的

明昭は、平成10年8月に設立され、ボーリング機器関連で使用する計測・電子制御装置を主に製造、販売しております。

今般、同社との合併により、ボーリング機器関連事業を中心としたシナジー効果を発揮するとともに、当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化、管理部門の合理化及び経営基盤の強化を図るため、平成25年3月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することと致しました。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成25年1月15日

合併契約締結 平成25年1月15日

合併予定日(効力発生日) 平成25年3月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条3項に規定する簡易合併、明昭においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催致しません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、明昭は解散致します。

合併に係る割当ての内容

明昭は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

明昭は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項(平成24年3月31日現在)

商号	明昭株式会社
本店の所在地	神奈川県厚木市上依知3012番地2
代表者の氏名	代表取締役社長 青山 昌市
資本金の額	52百万円
純資産の額	245百万円
総資産の額	389百万円
事業の内容	計測機器及び関連機器の製造販売

4. 合併後の状況

本合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び決算期についての変更はありません。

5. 合併による業績への影響の見通し

本合併は、当社100%子会社との合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。